



ITフリーランス支援機構  
Japan Agency for IT Freelance

# 当機構のご案内

一般社団法人 ITフリーランス支援機構



# 目次

## 1. 団体概要

## 2. 募集要項

## 3. 補足資料

## 設立趣旨

# 業界最大の支援ネットワークを目指して ITフリーランスがより活躍できる社会に

ITフリーランスが安心して働く環境づくりを通じ、  
多様で柔軟な働き方としてITフリーランスという選択が当たり前になり、  
日本に浸透することを目指しています



# 運営体制

団体名	一般社団法人ITフリーランス支援機構	主な活動	(1) 適正なルールの啓発・推進 (2) 労災防止・セーフティネット拡充 (3) 事業主としての意識醸成・成長支援 (4) 社会課題解決に向けた取り組み
設立日	2021年2月1日		
所在地	〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前		
代表理事	高山 典久（株式会社PE-BANK 常務取締役）	企業・団体会員	10社・5団体・1自治体（2025年4月時点）
理事会社	株式会社PE-BANK 株式会社サーキュレーション 三井住友海上火災保険株式会社 レバテック株式会社	個人会員	550名（2025年3月時点）
幹事会社	エン・ジャパン株式会社 株式会社テックビズ 株式会社Hajimari パーソルキャリア株式会社 株式会社 TWOSTONE&Sons 株式会社クラウドワークス	関係団体 加盟団体	ITフリーランス支援機構全国労災保険センター 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 一般社団法人日本IT団体連盟 全国ソフトウェア協同組合連合会 一般社団法人プロフェッショナル& パラレルキャリア・フリーランス協会

# 政策協力・提言

## 規制・税制関連

- 労働政策審議会でのITフリーランスの実態と課題に関するプレゼン実施（厚生労働省）
- 「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」構成員就任（厚生労働省）
- 「特定受託事業者の就業環境の整備に関する検討会」にてプレゼン実施（厚生労働省）
- 「特定受託事業者の取引適正化に関する検討会」にてプレゼン実施（公正取引委員会）
- 発注事業者向けインボイス制度の周知啓発セミナー共催（財務省）
- 「偽装フリーランス防止のための手引き」の策定協力（フリーランス協会）

## 自治体DX関連

- 「市区町村の外部デジタル人材の募集情報の周知」協力企業登録（総務省）
- 「自治体DX推進のための外部人材確保支援」周知協力（総務省）

## 人材育成関連

- 「実践的な学びの場ワーキンググループ」構成員就任（経済産業省）
- 「マナビDX」の周知セミナー共催（経済産業省）

## 調査関連

- 「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」への調査協力（情報処理推進機構）
- 「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査」への調査協力（公正取引委員会）

その他、関係団体及び省庁（厚生労働省、経済産業省、財務省、総務省、公正取引委員会、警察庁等）との意見交換

# セーフティネット拡充



## 厚生労働省労働政策審議会でのプレゼン実施、 ITフリーランスの労災保険特別加入を実現

2021年11月に労災保険特別加入団体新設。ITフリーランスの労災保険特別加入手続き及び労災防止活動を実施

※参考：労災保険特別加入の窓口団体設立及び申し込み受付開始のお知らせ（ITフリーランス支援機構）  
<https://www.aitf.or.jp/news-20211109/>



## ITフリーランス専用保険の提供

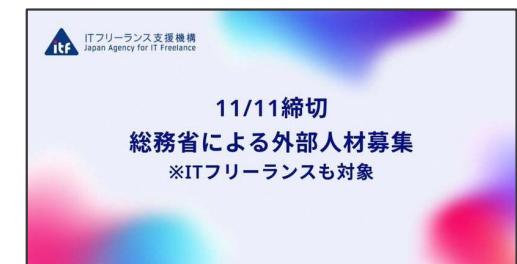
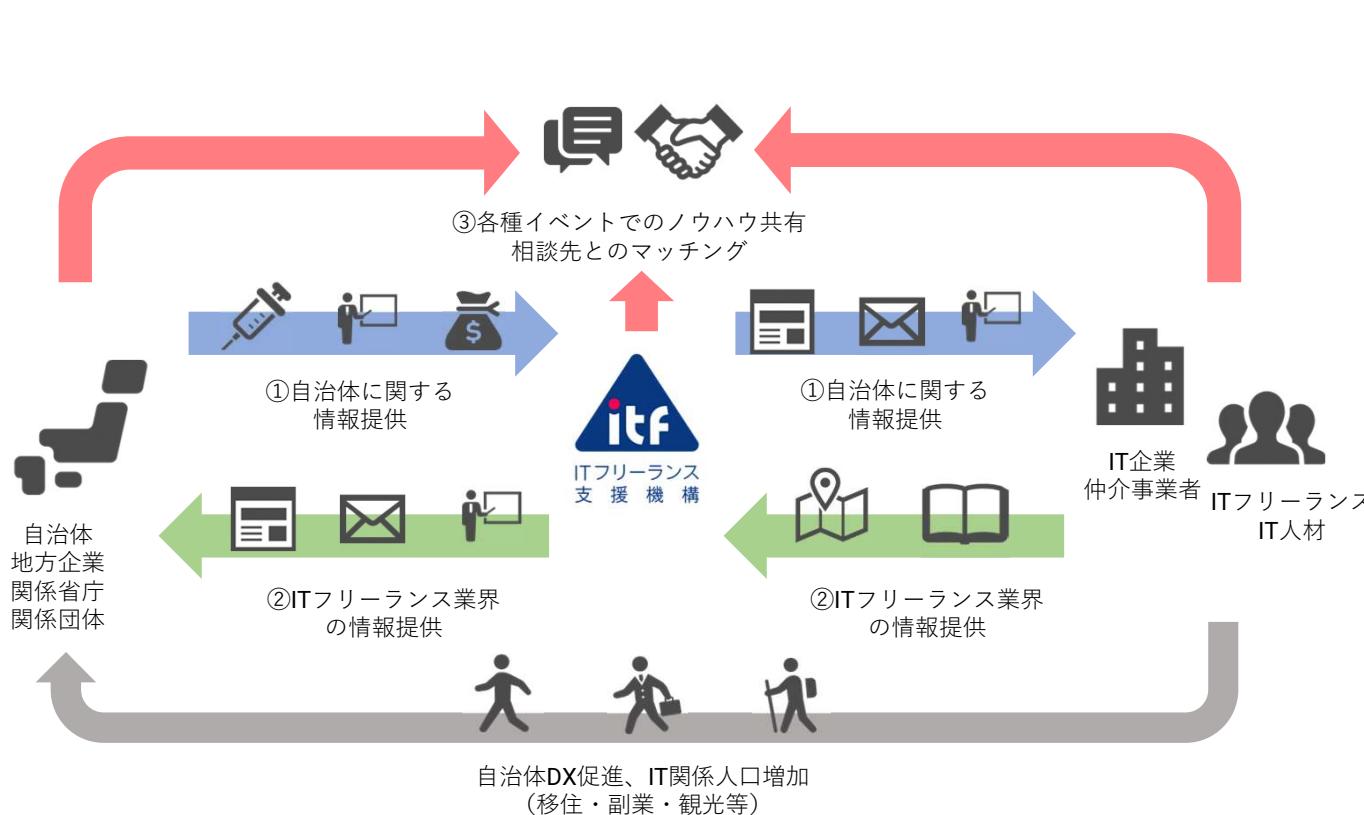
所得補償からサイバーリスク補償まで幅広いプランを自由にカスタマイズして選べるITフリーランス専用の保険商品を開発・提供

※参考：ITフリーランス専用保険のご案内（ITフリーランス支援機構）  
<https://aitf.or.jp/member/>

# 自治体デジタル化支援

## 自治体デジタル化支援モデル構築

関係省庁及び団体（経済産業省、総務省、中小企業基盤整備機構他）の関連支援策と連携をし  
デジタル化を目指す自治体（地方企業含む）とIT専門家を繋ぐ支援モデル



# 目次

1. 団体概要

2. 募集要項

3. 補足資料

# 会員プラン

※正会員・理事・幹事は別途規定がございます。担当者までお問い合わせください

種別	入会条件	年会費及び 協賛費	登録及び 年更新費	入会面談
特別会員	当機構の理念や活動方針に 賛同する法人	35万円	5万円	有り
法人会員		10万円	5万円	無し
協力会員	当機構の理念や活動方針に 賛同する団体及び地方自治体	無料	無料	有り
協賛会員	当機構の理念や活動方針に 協賛する個人	5万円	無料	無し
個人会員	当機構の理念や活動方針に 賛同する個人	無料	無料	無し

# 会員特典一覧

※内容は変更となる場合がございます。入会時に担当者までご確認ください

特典	特別会員	協力会員	法人会員	協賛会員	個人会員
プロジェクトの企画立案及び参画 (各種レポート・調査アンケート・イベント開催等)	○	—	—	—	—
関係省庁・地方自治体・関係団体との意見交換への参加	○	—	—	—	—
当機構の名刺付与	○	—	—	—	—
当機構会員に対するイベント及び制度等の周知協力	—	○	—	—	—
組織及びサービスに関するプロモーション機会の利用 (公式note、イベント、配布資料等)	○	○	○	—	—
当機構主催懇親会への参加	○	○	○	—	—
当機構によるビジネスマッチング機会の利用	○	○	○	—	—
当機構サイトへの組織名掲載	○	○	○	○	—
当機構による各種レポートへの組織名掲載	○	○	○	○	—
実態調査及び政策等意見募集への参加	○	○	○	○	○
当機構主催セミナーへの参加	○	○	○	○	○
当機構による会員向けコンテンツの閲覧 (メールマガジン、資料、動画等)	○	○	○	○	○
各種会員サービスの利用 (保険サービスパック、メンタルヘルスケアサービス等)	○	—	○	—	○

# 入会方法

※スケジュール及び内容は変更となる場合がございます。入会時に担当者までお問い合わせください

## 01.入会お申込

[新規入会申請フォーム](#)より必要事項のご登録をお願いいたします

## 02.理事会承認

月末の理事会にて承認後、入会のお手続きについてご案内いたします

## 03.会費等お支払い

ご入会月の月末までに請求に基づきお支払いをお願いします（協力会員はご対応不要）

## 04.必要書類のご提出

必要書類のご提出をお願いいたします。詳細は事務局よりご案内いたします

会費等のお支払い確認後、入会月の翌月を目処に当機構サイトへ掲載予定です

## 05.ご入会

メールマガジンやイベント等の各種特典が利用可能になります

# 目次

1. 団体概要
2. 募集要項
3. 補足資料

# IT人材の人口推計（日本）

## 人口推計

全体	約1,574,000～1,654,000人
正社員	約1,398,000人 ※1※3
フリーランス	約176,000～256,000人※2※3

※当機構にて推計

## 参考文献

※1：「IT人材白書2020」（独立行政法人 情報処理推進機構）

<https://www.ipa.go.jp/files/000085256.pdf>

※2：「データで見る日本のフリーランス」（リクルートワークス研究所）

[https://www.works-i.com/research/works-report/item/freelance2020\\_jp\\_3.pdf](https://www.works-i.com/research/works-report/item/freelance2020_jp_3.pdf)

※3：「デザイン政策ハンドブック2020」（経済産業省特許庁）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200420003/20200420003-1.pdf>

# ITフリーランスの特徴

ITフリーランスとは、組織に雇用されず独立自営業者として事業活動を行うIT人材

契約形態	準委任契約もしくは請負契約
作業内容	関係者で合意のうえ契約で定める。 顧客やプロジェクトのニーズに応じて、自身の専門知識やスキルを活かし業務を行う。 <a href="#">会社に雇用されているIT人材より難易度の高い仕事を任されるケースが多い。</a>
作業時間	関係者で合意のうえ契約で定める。 <a href="#">副業解禁</a> により週4以下の作業も増加傾向。
作業場所	関係者で合意のうえ契約で定める。必要に応じて出張も発生。 <a href="#">発注先企業への常駐以外にも在宅等のリモート作業もコロナ禍で増加傾向。</a>
報酬	関係者で合意のうえ契約で定める。 <a href="#">準委任契約</a> の場合は工数（稼働時間数）により変動する場合が多く、 <a href="#">業務の遂行</a> をもって報酬が支払われる。一方で <a href="#">請負契約</a> の場合は工数によらず一定額で、 <a href="#">成果物を納品</a> することにより対価として報酬を得る。
災害状況	<a href="#">会社に雇用されているIT人材と同様なケースが多く、過度なストレスや過重労働などに起因する精神疾患、脳・心臓疾患、腰痛、坐骨神経痛、椎間板ヘルニア、腱鞘炎を引き起こす事例が中心。</a>

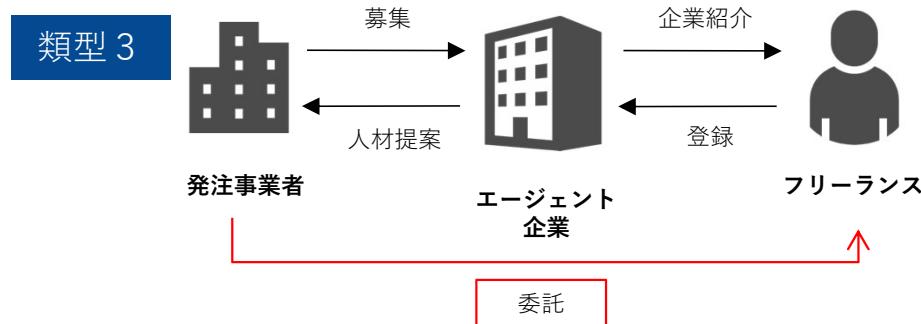
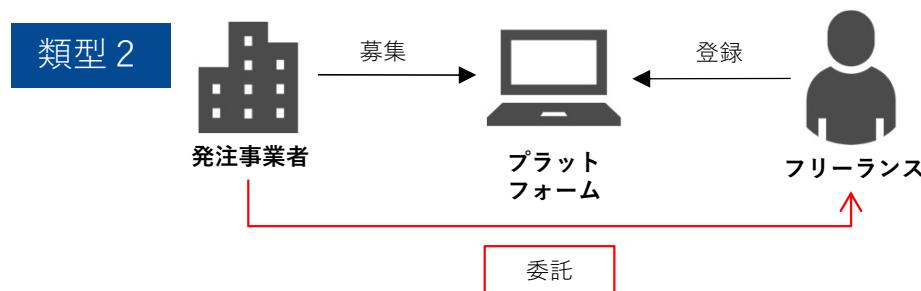
# ITフリーランスの主な職種

職種	仕事内容
ITコンサルタント	IT戦略の立案及び情報システム、ソフトウェア、Webページのコンサルティングを行う
プロジェクトマネージャー（PM）	情報処理システムやソフトウェア開発、Webページ制作等のプロジェクト責任者
プロジェクトリーダー（PL）	PMの方針に沿ってプロジェクトのメンバーをまとめる
システムエンジニア（SE）	情報処理システム、ソフトウェア等の設計や設計書の作成をする
プログラマ（PG）	SEが作成した設計書に基づいてプログラムを作成する
サーバーエンジニア	サーバーの設計、構築、運用、保守を担当する
ネットワーク（NW）エンジニア	NWの設計、構築、運用、保守を担当する
データベース（DB）エンジニア	DBの設計、構築、運用、保守を担当する
セキュリティエンジニア	情報処理システム、ソフトウェア、Webページのセキュリティ管理及び監査を行う
運用保守エンジニア	サーバーやNWの運用監視や障害時の対応を行う
テストエンジニア	システムやソフトウェア開発におけるテスト計画、設計、実施を担当する
社内SE	社内の情報システムの設計・開発・運用保守など全般を担当する
製品開発／研究開発エンジニア	情報処理システム、ソフトウェア、Webページに活用する新製品や新技術の研究及び開発を行う
データサイエンティスト	ビッグデータを用いた情報の収集・分析や改善策の策定を行う
アプリケーションエンジニア	Webページやアプリケーションの設計、開発、運用を担当する
Webデザイナー	Webページのデザインやコーディングを担当する
Webディレクター	Webページや動画制作時において人員の配置や工数・スケジュール・予算管理等を行う

# ITフリーランスとの取引構造について

## A.直接契約の場合

発注事業者とフリーランスが直接契約をし  
フリーランスに業務を委託する



## B.再委託の場合

中間事業者が発注事業者から受託した業務を  
フリーランスに再委託する

